

対象国の条件 : アジア・アフリカ地域においてUHCの発展段階が中程度の国

研修コース番号 : J1804218

案件番号 : 1884527

主分野課題 : 保健医療/保健医療システム

副分野課題 :

使用言語 : 英語

案件概要

日本は1961年にUHCを達成したが、保険料徴収の仕組みなど一つ一つ政策的対応を重ねつつUHCを達成・維持してきた。各国に必要な取り組みはそれぞれの国の諸条件によって異なるが、日本がその経済成長と成熟の過程でUHC達成、維持のために実施してきた政策的対応は、同様の課題に直面している諸国にとって大きな示唆となる。

| 目標/成果 | 対象組織/人材 | |
|--|--|---------------------------|
| <p>【案件目標】 日本の知見及び各国の保健政策に関する分析を通じて、ユニバーサルヘルスカバレッジを提供するための制度の構築と運営に関わる行政官の能力が向上する。</p> <p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自国の保健医療提供体制と医療保障に関する政策や制度の現状と課題を分析し、また、各国の現状についての理解を共有する。 2. ユニバーサルヘルスカバレッジ (UHC) とは何かを理解し、それを達成するための方法、条件などを学ぶ。 3. 日本のUHC達成の経緯とそれを可能にした社会的・経済的、また、政策上・行政実務上の条件を理解する。 4. 日本がUHCを維持するにあたって、過去及び現在に直面した課題とそれへの対応を理解する。 5. 諸外国の医療保障の特徴と、日本、参加国との差異とその背景を理解する。 6. 上記を踏まえ、自国の課題と今後の対応について分析し、ディスカッションノートを作成する。 | <p>【対象組織】 医療保険政策及び施策に関わる行政機関 (保健省、健康保険担当庁等)</p> <p>【対象人材】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医療保険制度及び医療提供体制の政策・施策立案に関わる官公庁及び実施機関に所属する課長級職員 2. 医療保険制度及び医療提供体制の政策・施策立案に関わる分野で最低3年従事した経験をもつ行政官 | |
| <p style="text-align: center;">内 容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. UHC普及へのWHO戦略 2. 研修員の自組織紹介 3. 日本の医療供給体制 4. 日本の医療保険制度 5. 日本の病院における医療の質の管理 6. 診療報酬及び薬価基準とレセプト請求等、医療機関における医事業務視察 7. 医療機関の診療報酬請求事務 8. 医療技術と医薬品の経済評価 9. 日本における皆保険制度実現の要因 10. 各国における皆保険制度実現に必要な要因 (ディスカッション) 11. 自治体の活動視察 (地域包括・保険業務等) 12. 医療の質に対する取り組み 13. 地域連携事例の視察 14. 日本の公衆衛生とへき地医療体制 15. 日本の保険医療制度の課題 16. UHC実現に向けた戦略 17. レセプト審査の現場 18. ディスカッションノートの作成及び発表 | <p>本邦研修期間</p> | <p>2019/1/20～2019/2/2</p> |
| | <p>担当課題部</p> | <p>人間開発部</p> |
| | <p>所管国内機関</p> | <p>JICA東京 (人間開発)</p> |
| | <p>関係省庁</p> | <p>厚生労働省</p> |
| | <p>実施年度</p> | <p>2016～2018</p> |
| <p>主要協力機関</p> | <p>国立保健医療科学院</p> | |
| <p>特記事項 及び ホームページ</p> | <p>JICAカウンターパートの参加を推奨する。</p> | |